

平成27年度事業評価書要旨

平成 27 年 8 月
金 融 庁

平成27年度事業評価書要旨

担当部局名: 総務企画局総務課情報化統括室、
証券取引等監視委員会事務局総務課

評価実施時期: 平成27年6月

<p>事業名</p>	<p>金融庁行政化LANシステム設計・構築経費 (次期LANシステム) (平成27年度事業評価書: 6頁)</p>		<p>事後1</p>																																																
<p>事業の概要</p>	<p>金融庁は、現在、金融庁行政情報化LANシステム（以下「金融庁LAN」という。）を稼働させている。 金融庁LANとは、金融庁における迅速な情報交換・情報共有、インターネットからの情報収集等を行うための基幹ネットワークであり、電子メールを含むグループウェアをはじめとして、金融庁業務支援統合システム等、様々な業務システムが稼働しており、職員が業務を遂行するための重要な共通システム基盤となっている。 本事業は、金融庁LANの再構築を実施したものの。</p>																																																		
<p>事業の目的</p>	<p>金融庁LANを構成している主要な機器が25年12月に貸借期限を迎えるとともに、老朽化していることから、機器を更改し、安定的・効率的な運用を確保し、職員の利便性向上を図ることを目的とした。</p>																																																		
<p>評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】 (達成目標) 「金融庁ネットワーク（共通システム）最適化計画」（18年3月18日（24年5月23日改定））実施前と比較して、26年度以降の単年度で、22,504千円の経費削減と100人日の業務処理時間を短縮すること。 (具体的成果) 【削減経費】 (単位: 千円)</p> <table border="1" data-bbox="371 864 1128 1234"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>最適化実施前の経費</th> <th>最適化実施後の経費(実績値)</th> <th>削減経費(実績値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LANの統合</td> <td>28,619</td> <td>28,435</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>本庁舎外の拠点とのネットワークの見直し</td> <td>21,955</td> <td>7,101</td> <td>14,854</td> </tr> <tr> <td>霞が関WANの活用</td> <td>25,075</td> <td>61,704</td> <td>▲36,629</td> </tr> <tr> <td>部門サーバの集約化</td> <td>291,090</td> <td>287,747</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>運用支援業務の効率化</td> <td>184,842</td> <td>102,666</td> <td>82,176</td> </tr> <tr> <td>金融庁業務ポータルサイトの構築</td> <td>2,417</td> <td>2,944</td> <td>▲527</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ対策</td> <td>0</td> <td>41,048</td> <td>▲41,048</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>553,998</td> <td>531,645</td> <td>22,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>【削減業務処理時間】</p> <table border="1" data-bbox="371 1301 1035 1435"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>最適化実施前の業務処理時間</th> <th>最適化実施後の業務処理時間(実績値)</th> <th>削減業務処理時間(実績値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間 (A)</td> <td>960時間</td> <td>160時間</td> <td>800時間</td> </tr> <tr> <td>日換算 (A/8時間)</td> <td>120日</td> <td>20日</td> <td>100日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※業務処理時間削減効果は、金融庁ポータルサイトの構築に伴う汎用検索機能の導入による。</p> <p>(必要性) 金融庁LANは、金融庁の基幹ネットワークであり、金融庁の各種業務の遂行のためには本システムが必要であり、本事業によって安定的・効率的な運用を確保する必要がある。</p> <p>(効率性) 運用に係る経費の削減及び業務処理時間の短縮を見込むことができるため、金融庁LANを再構築することは効率的な手段と考えられる。</p> <p>(有効性) 具体的成果に記載のとおり、26年度以降、経費及び業務処理時間の削減効果が発現しており、有効性が認められる。</p> <p>(総括) 金融庁LANは、スケジュールどおり設計・構築を行い、26年1月より稼働した。26年度において、業務処理時間の短縮については、計画どおりの効果が発現し、経費削減については、サイバー攻撃等に対する技術的な対策を実施する等セキュリティ対策関連経費が増加したものの、概ね目標を達成した。</p>			内 訳	最適化実施前の経費	最適化実施後の経費(実績値)	削減経費(実績値)	LANの統合	28,619	28,435	184	本庁舎外の拠点とのネットワークの見直し	21,955	7,101	14,854	霞が関WANの活用	25,075	61,704	▲36,629	部門サーバの集約化	291,090	287,747	3,343	運用支援業務の効率化	184,842	102,666	82,176	金融庁業務ポータルサイトの構築	2,417	2,944	▲527	セキュリティ対策	0	41,048	▲41,048	合 計	553,998	531,645	22,353	内 訳	最適化実施前の業務処理時間	最適化実施後の業務処理時間(実績値)	削減業務処理時間(実績値)	時間 (A)	960時間	160時間	800時間	日換算 (A/8時間)	120日	20日	100日
内 訳	最適化実施前の経費	最適化実施後の経費(実績値)	削減経費(実績値)																																																
LANの統合	28,619	28,435	184																																																
本庁舎外の拠点とのネットワークの見直し	21,955	7,101	14,854																																																
霞が関WANの活用	25,075	61,704	▲36,629																																																
部門サーバの集約化	291,090	287,747	3,343																																																
運用支援業務の効率化	184,842	102,666	82,176																																																
金融庁業務ポータルサイトの構築	2,417	2,944	▲527																																																
セキュリティ対策	0	41,048	▲41,048																																																
合 計	553,998	531,645	22,353																																																
内 訳	最適化実施前の業務処理時間	最適化実施後の業務処理時間(実績値)	削減業務処理時間(実績値)																																																
時間 (A)	960時間	160時間	800時間																																																
日換算 (A/8時間)	120日	20日	100日																																																
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等 電子政府構築計画</p>	<p>年月日 平成16年6月14日</p>	<p>記載事項(抜粋) 第2 施策の基本方針 II IT化に対応した業務改革 1 業務・システムの最適化 (2) 個別府省業務・システム ・府省内ネットワークについては、各府省において、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、システムの見直しを進める。</p>																																																

平成27年度事業評価書要旨

担当部局名: 総務企画局総務課情報化統括室、検査局総務課、
監督局総務課、証券取引等監視委員会事務局総務課

評価実施時期: 平成27年6月

<p>事業名</p>	<p>金融庁業務支援統合システムの開発 (平成27年度事業評価書: 14頁)</p>		<p>成果重視1</p>
<p>事業の概要</p>	<p>金融庁においては、検査、監督、証券取引等監視等の各業務を支援する、①金融検査監督データシステム、②金融庁統合モニタリング・分析システム、③証券総合システムの3システムを統合し、再構築することにより、これまで個別に実施していた調達、開発及び運用の合理化を推進し、当該業務に係る経費と業務処理時間の削減を図ることとした。 また、システム統合により、金融庁内外において、適切なアクセス管理の下、相互に情報を利用できる仕組みを構築することとした。 本計画に基づき、開発を行い、27年3月より金融庁業務支援統合システム（本システム）が全面稼動した。</p>		
<p>評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(達成目標) 「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」の策定前（20年度）と比較して、27年度から単年度で、207,560千円の経費削減と9,453日の業務処理時間を短縮すること。</p> <p>(目標の達成度合いの結果) 複数年度にわたってシステム構築等を行う事業であり、本システムの全面稼動後に事業の実施に伴う効果が発現する。</p> <p>(予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果) 複数年にわたるシステムの設計・開発のため、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」（平成16年3月30日 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承）を踏まえ、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を締結した。複数年契約により、単年度毎に入札・契約を行う場合に比し、開発費用の低減及び調達に係る業務等の効率化を図った。</p> <p>(進捗状況及び今後の見通し) 作業スケジュールに基づき、26年度の開発作業を予定どおり実施し、27年3月より本システムは全面稼動したことから、システムの安定運用及び事業に伴う効果の発現についてフォローアップしていく。</p>		
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等 新たな情報通信技術戦略</p>	<p>年月日 平成22年5月11日</p>	<p>記載事項(抜粋) III. 分野別戦略 1. 国民本位の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 ・「電子行政の推進に際しては、費用対効果が高い領域について集中的に業務の見直し（行政刷新）を行った上で、共通の情報通信技術基盤の整備を行う。」</p>